平戸市公共施設適正化基本方針の策定

前項の問題を受けて、このたび公共施設の適正化を計画的に取り組むため、平戸市公共施設 適正化基本方針を策定しました。その中で定めた、公共施設の適正化に向けた方針5項目と方向 性は次のとおりです。

①公共施設の適正化に向けた方針5項目

実 施 内 容 方針5項目 将来の人口、財政状況、利用実態に見合っ 公共施設の総量抑制 策定により具体化を図る平戸市公共施設等総合管理計 平戸市公共施設適正化基本方針 た公共施設を目指して統廃合を実施する 近接する公共施設の複合化・共有化や、施設 の余剰スペースを活用した集約化・多機能化 公共施設の複合化 により施設価値を高める 定期的な点検・診断を行い、計画的な維 公共施設の長寿命化 持管理を行う 市民協働事業または民間委託の導入など 公共施設の効率的な管理 について検討する 公共施設の適正配置および保全管理するための庁内体制や外部機関などを設置し、適正な 画 公共施設の適正な進捗管理

②公共施設の方向性

公共施設を更新する「機能拠点施設」と、統廃合する「その他の施設」に分類して方向性を定めました。

機能拠点施設

行政、防災、教育、医療、児童福祉、福祉、生活基 盤機能を有する施設(市庁舎、消防本部、学校など)

原則、施設の長寿命化や複合化などにより更新する

その他の施設

機能拠点施設を除いた全ての施設(公民館、コミュニ ティ施設、公営住宅など)

機能拠点施設への機能の集約化などにより統廃合を進める

平戸市公共施設等総合管理計画の策定

今後は上記方針を基に、今後30年における公共施設(ハコモノ)と道路、橋りょうなどのインフ う資産を含めた公共施設などの方向性、管理運営方法などを具体化していくために、平戸市公共 施設等総合管理計画を今年度から2カ年で策定していきます。

公共施設の適正化は、「適正化=廃止」ではありません。必要な施設は残し、政策上必要な施設は新たに造ら なければなりません。しかし、これまでと同じようにただ残す、ただ造るということでは「適正化」は実現できません。 市民の皆さんの声、専門家の知識などを取り入れ施設の方向性を決定し、仮に施設を新しく造るのであれば、同 じ機能を有している施設の「統廃合」を実施するなど「適正化」を図ります。

将来世代への負担増を回避するためにも、この取り組みへの市民の皆さんのご理解をお願いします。

平戸市に見合う公共施設の 適正化を目指

第2回 〜公共施設の

適正化に向けて

ついて次の5点をお知らせしました。 人口に対して公共施設が多い 本市における公共施設の現状と問題点に

③合併特例措置終了により交付税が減少する

②建て替え

・改修が迫っている公共施設が多い

④公共施設更新費用が増加する 人口減少により税収が減少する

は方針の中身を分かりやすくお伝えします。 ■お問い合わせ 行革推進課行革推進班 ☎内線2353 公共施設適正化基本方針を策定しました。 これらの問題点を踏まえ、 本市では平成27年3月に 今月号では

> 13億円となっています。 共施設の更新費用の平均を見ると、 化の必要性を考えるときに重要なこと が抱えている問題です。 本市の平成22~ 市民1 全国の自治体

> > て整理.

していくことが必要です。

なのは施設が提供できるサービスであっ

りますので、

公共施設の量や質につい

結果的に公共施設をそのまま維持する

市民サ

ビスの

低下

につなが

ソスがとれなくなることを意味

します

-ビスを削らなければ、

ることになります。 今後30年間の公共施設の更新費用は6 負担額は年間 問題研究所による推計値では、 順じ更新していくことを予測した場合: あたりに換算すると年間約21億円かか 口減少が進むことが予測され その結果、 建て替え時期を迎えた施設を 0万円と試算され、 人になると予測され また、 000円になると 民 1 人当たり

設を維持することは、 な負担を残すことになります。 このようなことから、 将来世代へ

公共施設の更新費用が市 ビスの低下を招く

ことは、私たちが生活していく上で重

担となります。 りに換算すると年間38, 公共施設の更新費用と市民負担の 公共施設適正 24年度の公 人当た

今後本市の 平 成 52

現状のまま施

(万円) 12 110,000円/年 72,000円の増加 38,000円/年 2.9倍 の低下 平成22年度 平成52年度 年間更新費用:13億円 年間更新費用:21億円

全ての公共施設を維持して が必要となります。 の声を反映しながら決定していくこと 現在保有している公共施設を見 将来の人口に見合う公共施設の 利用者である市民の皆さん いくのでは

施設そのものではありません。 あらゆる要請に応えて

市民1人あたりの公共施設更新費用に係る負担推移

要な子育て支援や医療給付などの市民

収支のバラ

要なんですか?公共施設適正化はなぜ必